

定価：本体2200円＋税

本書をご購入いただいたお客様の特典

この書籍は「中経出版ネット書籍サービス」を無料でご利用いただけます。当サービスのご登録・ご利用は本書の購入者本人しかできませんので、ご注意ください。

ご登録・ご利用は無料です！
本書を必ずお手元において下記サイトにアクセスして下さい。

<https://ssl.chukei.co.jp/nbs/>

中経出版のホームページからもアクセスできます。
詳しくは本書最終ページをご覧ください。



Q
&
A

失敗しない
外国人社員の
人事労務管理



中経出版
3977



国内雇用から海外現地雇用、
高度人材雇用まで

失敗しない 外国人社員の 人事労務管理

特定社会保険労務士
税理士、行政書士

木全美千男

特定社会保険労務士

福田敦子

社会保険労務士

宇代謙治

国内、国外での外国人雇用はこれまでと同じでは
リスクが大きい。海外進出では必読！

- 高度人材の外国人を有効に活用するには処遇が重要
- 海外現地会社採用の外国人の労務管理を国別に知る
- 入管法改正で実習生でも1年目から労働関連法が適用



詳しくは最終ページをご覧ください

中経出版

すぐに使える
中経
実務
Books

はじめに

わが国の中小企業の多くは、外国人社員の活用といっても、研修生・実習生という名目で外国人社員を安価な労働力として活用しているケースがほとんどです。

しかし、「改正入管法」が平成22年7月から施行され、従来の外国人研修・技能実習生は、実習生として労働関係法令が適用されています。この「改正入管法」に伴い、外国人労働者雇用に関するトラブル発生の増加が予想されます。

こうしたトラブル対策とともに、外国人社員をどう有効に活用するかが、とくにわが国中小企業の今後の労務管理のキーポイントとなります。

一方、IT関係企業では高度な能力をもった外国人を有効に活用しているところもあります。しかし高度人材の外国人をどう処遇するのかは、実務的には手探りの状態です。

さらに最近では、中小企業も中国をはじめとして海外に進出して、現地の会社でマネジメントしています。しかし現地の社員の労務管理は非常に手薄であるのが実情です。現実的に、中小企業は大企業と異なり、ノウハウの蓄積は薄いのです。

本書は、第1編で国内での外国人社員の労務管理や活用、第2編で海外での外国人社員の人事労務管理を解説する構成となっています。外国人社員というキーワードで国内と海外について1冊でまとめているというユニークさを特徴としています。

類書では「外国人“労働者”」という言葉がよく使われています。法律的には“労働者”というのが正しい使い方でしょうが、“労使”というように、何か会社と対立する従業員の存在のような印象もあります。そこで、本書では、あえて「外国人“社員”」という表記を原則として使用しました。

たとえば、本書の特徴のひとつとして取り上げている高度な能力

を有する外国人従業員は、労働者として会社と対立するというよりは、ビジネスライクな条件交渉によって活用できるかどうかが決まるというイメージがあるからです。

また、第2編では、海外現地でビジネスマン時代に実践経験をもつ社会保険労務士の体験や社会保険労務士として顧問先などから深刻に相談を受けたさまざまな事例を紹介しています。

文章にするとさらっとお読みになると思いますが、実際には担当者が七転八倒の苦しみを味わった経験をまとめたものなのです。したがって、読者の会社でもよく似た事例があることでしょう。そのような場合、本書から国内外の現場での紙上臨場体験をしていただくことにより解決方法を見つけられるなど、必ずや得るところ多いと密かに自負しています。

このように本書は、以上の新しい課題についてのノウハウを全般的網羅的にQ&Aの形式でわかりやすく説明することとしました。内容が広範囲にわたるため、行政書士、税理士、国際労務専門の社会保険労務士などの総合力で、自らの知識と経験をベースに本書を著わすこととなりました。我々の知る限り、このような経営実務書はないように思われます。

外国人社員、海外に現地社員のいる中小企業経営者や中堅企業・大企業の人事労務管理担当者、経営者からこれらの相談を受ける社会保険労務士や中小企業診断士、経営コンサルタントなどの皆さんにとって必携の書であると確信しております。

本書の出版にあたっては、企画から執筆校正に至るまで、中経出版の清水典夫氏にひと方ならぬお世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。

平成23年2月

著者を代表して 木全 美千男

本書の担当分野ごとの執筆者は以下のとおり。

第1編 国内で雇う外国人の労務管理Q & A

第1章 大きく変わった外国人の入国と在留管理 木全 美千男

第2章 技能実習生・一般外国人労働者の
労務管理を見直す 木全 美千男

第3章 高度外国人社員を活用する労務管理 福田 敦子

第4章 海外との整合性が求められる
外国人社員の税務 木全 美千男

第2編 海外現地会社で雇う外国人の労務管理Q & A

第1章 海外赴任者の労務管理を整える 宇代 謙治

第2章 中国現地会社の労務管理 福田 敦子

第3章 アメリカ現地会社の労務管理 宇代 謙治

第4章 その他の国の会社の労務管理
① インドの現地会社の労務管理 宇代 謙治
② 台湾の現地会社の労務管理 福田 敦子
③ ベトナムの現地会社の労務管理 福田 敦子
④ EU（欧州連合）の現地会社の労務管理 宇代 謙治

目次

Q&A

失敗しない
外国人社員の
人事労務管理

はじめに

巻頭折込

表：○○○○○○○○○○（国内用）

裏：○○○○○○○○○○（海外用）

第1編

国内で雇う 外国人の労務管理 Q&A

第1章 大きく変わった 外国人の入国と在留管理

- Q1** 外国人登録制度は在留管理制度に改正された … 16
・入管法が改正され外国人登録制度は廃止
- Q2** 日本で働くことのできる外国人の条件 …… 22
・就労資格証明書で在留資格の有無を確認
- Q3** 在留期間更新に必要な手続き …… 28
・在留期限の日までに入管窓口で手続きする
- Q4** 在留資格変更に必要な手続き …… 30
・出国せずに入管局を通じて変更許可が受けられる
- Q5** 不法就労の外国人を雇うと会社に重い罰則 …… 34
・会社は不法就労助長罪、本人は不法残留罪に問われる
- Q6** 退去強制と出国命令の流れ …… 36
・すぐに送還できない場合は送還可能になるまで収容

第2章 技能実習生・一般外国人労働者の 労務管理を見直す

- Q7** 研修生でも1年目から労働法令が適用 …… 42
・低賃金雇用を防ぐため1年目から労働法が適用になる
- Q8** 外国人労働者はこうして募集する …… 46
・国籍による差別にならないように注意する
- Q9** 実習生や一般外国人労働者の
採用チェックポイント …… 48
・必ず在留資格と在留期限の確認をする
- Q10** 派遣で外国人労働者を受け入れる …… 50
・派遣元事業主が厚生労働大臣の許可業者か確認する
- Q11** 一般外国人労働者の労災への対応 …… 54
・不法滞在外国人労働者でも労災手続きが必要
- Q12** 実習生や一般外国人労働者の社会保険 …… 58
・本人が望まなくても社会保険に加入する義務がある
- Q13** 日本人と同じ感覚で指導してもうまくいかない 62
・理解不足を補うために視覚ツールなどで工夫する
- Q14** 実習生一般外国人労働者が
ユニオンに駆け込んだ …… 64
・専門家のアドバイスを受けながら冷静に対応する
- Q15** 外国人労働者が職場でけんかしてケガを負った 68
・一般的に労災にならないがケースによっては認定も
- Q16** 実習生が失踪したときの措置 …… 70
・簡易裁判所に対して公示送達の手続きを行なう
- Q17** 外国人労働者向けの就業規則の作成 …… 74
・理解できる言語への翻訳と同時に周知への工夫をする
- Q18** 外国人労働者の解雇の方法 …… 78
・国籍を理由に解雇はできないが不法就労者は解雇可能

第3章 高度外国人社員を 活用する労務管理

- Q19** 自社にとって優秀な外国人社員の定義 …… 82
・“優秀”の定義は会社によって異なってくる
- Q20** 海外支社の幹部候補生の外国人を
日本で採用する …… 86
・留学生インターンシップも採用の有効な手段となる
- Q21** 筆記試験の活用と日本語能力の判断方法 …… 90
・面接だけでは本当の日本語能力を見抜けない
- Q22** 外国人社員の給与意識と給与の設定方法 …… 94
・見劣りしない賃金水準と合理的で明確な設定がカギ
- Q23** うまく機能する評価制度を導入する …… 98
・最も大きな課題はグローバル適用できる基準の整備
- Q24** メンター制度を活用したメンタル面のケア …… 102
・ケア以外にも多面的な効果が期待できる有力な制度

第4章 海外との整合性が求められる 外国人社員の税務

- Q25** 課税の基本となる居住者と非居住者の区分 …… 108
・4つの区分に従って所得税が課税される
- Q26** 外国人労働者の源泉徴収のやり方 …… 112
・租税条約で課税が免税になっている場合に注意
- Q27** 外国人労働者の国外家族の扶養控除 …… 114
・生活費を送金していれば原則として扶養控除の対象
- Q28** 会社の社宅に無償で住ませたときの課税 …… 116
・外国人本人の給与所得として課税される

- Q29** 給与所得に対する租税条約の免除 …… 118
・日本の国内法に優先して適用されるので要注意
- Q30** 外国人が年の途中で出国した場合の税務処理 …… 124
・納税管理人を選任するかしないかの2通りがある
- Q31** 外国人労働者の住民税の取扱い …… 128
・1年未満の非居住者なら住民税の納税は不要
- Q32** 国外で治療した外国人労働者の医療費控除 …… 130
・医療費控除は国内の治療に限定されていない

第2編

海外現地会社で雇う 外国人の労務管理 Q&A

第1章 海外赴任者の 労務管理を整える

- Q1** 海外赴任者に行なう派遣前の研修 …… 136
・赴任者本人と帯同家族に安全対策などの研修が必要
- Q2** 海外勤務者規程の作成 …… 140
・親会社規程の安易な利用ではなく独自に作成する

第2章 中国現地会社の労務管理

- Q3** 中国の採用市場を知り現地中国人を採用する …… 144
・単純労働者が不足、高学歴者は就職難

Q4	中国人同士の出身地や年齢の意識への配慮 ……	146
	・ 出身地などの違いとともに独特の戸籍制度にも注意	
Q5	中国の現地人材採用時に知っておく労働法規 ……	148
	・ 基本的な労働法規は「労働法」と「労働契約法」	
Q6	中国人の現地採用の具体的な方法 ……	152
	・ 駐在員事務所での採用は対外服務公司からの派遣のみ	
Q7	現地採用時の履歴書と面接のポイント ……	156
	・ 提出書類は必ず原本を持参させて確認する	
Q8	中国現地会社での労働契約の締結 ……	162
	・ 5年以内の継続勤務期間を設定するのが一般的	
Q9	中国現地採用社員の給与の設定 ……	166
	・ 給与交渉は総支給額ではなく手取り額で行なう	
Q10	中国人社員の指導の仕方 ……	170
	・ 面子を配慮し人前で叱りつけることは厳禁	
Q11	中国現地会社での人事評価制度の導入 ……	172
	・ 日本以上に明確でわかりやすい評価基準が必要	
Q12	中国の社会保険の種類と法改正 ……	174
	・ 5種類の保険があり制度の核となるのは社会保険法	
Q13	中国現地会社の労働組合対策 ……	178
	・ 労働者の権利保護と企業の発展への協力が組合の役割	
Q14	中国現地会社社員を会社都合で解雇する ……	182
	・ 会社都合で解雇する場合は経済保証金の支払いが必要	
Q15	就職先として欧米企業より人気がない日本企業 ……	186
	・ とくに管理職クラスの待遇に大きな見劣り	

第3章 アメリカ現地会社の労務管理

Q16	現地会社の米国人社員に適用する労働法規 ……	192
	・ 法規制よりも労働契約が核となっているのが特徴	

Q17	米国人現地社員の採用のやり方 ……	196
	・ 正社員採用なら専門会社を利用する	
Q18	米国人現地社員の履歴書と採用時の面接 ……	198
	・ 履歴書でキャリア、面接で不明点を確認する	
Q19	採用時の職務内容記述書の作成 ……	200
	・ 従業員が遂行すべき業務の内容を記載した文書	
Q20	日本と異なる米国の社会保険制度の基本知識 ……	204
	・ 年金は皆制度だが医療保険は民間の役割が大きい	
Q21	米国人労働者が結成する労働組合への対策 ……	208
	・ 労働協約の締結をうまく進めることがカギとなる	
Q22	現地米国人部下とのコミュニケーション ……	210
	・ 英語力よりもコミュニケーションをとる姿勢が重要	
Q23	現地米国人社員への給与体系の開示 ……	214
	・ 給与は自分がどう評価されているかのバロメーター	
Q24	米国現地会社での人事評価制度の導入 ……	216
	・ 円滑な組織運営に欠かせないフィードバック	
Q25	訴訟社会米国での社内トラブル対策 ……	220
	・ 初期の段階で真摯かつ中立的に対応する	
Q26	米国人現地社員の人材定着化を図る ……	224
	・ コミュニケーションを増やすのがひとつの方法	

第4章 その他の国の会社の労務管理

1 インドの現地会社の労務管理

Q27	現地会社のインド人社員との接し方 ……	228
	・ 多様性があり1つのモノサシで見えてはいけない	
Q28	現地会社のインド人社員雇用の労働法規 ……	230
	・ 全国的に適用される労働法規と各州の労働法がある	

Q29	政情不安・経済混乱への対策	234
	・ BCP(事業継続計画)を整備して対応する	

2 台湾の現地会社の労務管理

Q30	台湾人と大陸の中国人の国民性の違い	238
	・ 親日家が多いが細かい管理を嫌う傾向がある	

Q31	台湾の現地社員雇用に関する労働法規	242
	・ 労働基準法で最低基準が定められている	

3 ベトナムの現地会社の労務管理

Q32	ベトナムの現地会社の雇用状況と社会情勢	246
	・ 平均年齢が若く向学心にあふれた国民性	

Q33	ベトナム人の現地雇用の労務管理	250
	・ 労働関係法規は現在、包括的改正の途上にある	

4 EU(欧州連合)の現地会社の労務管理

Q34	ヨーロッパ諸国の雇用事情と労働法制	256
	・ EU 全体を規制する EU 労働指令が各国の国内法に優先	

参考文献.....	268
-----------	-----